



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月3日

上場会社名 株式会社 重松製作所
 コード番号 7980 URL <http://www.sts-japan.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 重松 宣雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 坂野 信

TEL 03-6903-7535

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,070	4.5	142		135		96	
30年3月期第1四半期	2,168	0.3	95		88		23	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	13.59	
30年3月期第1四半期	3.30	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	11,347	4,683	41.3	658.65
30年3月期	11,966	4,784	40.0	672.80

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 4,683百万円 30年3月期 4,784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				10.00	10.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	2.0	60		60		40		5.62
通期	10,800	0.0	200	118.3	200	90.1	120	16.0	16.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	7,200,000 株	30年3月期	7,200,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	88,606 株	30年3月期	88,570 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	7,111,418 株	30年3月期1Q	7,112,769 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、各種経済政策の効果から企業収益や雇用環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が続いているものの、海外における不安定な政治動向や、新興国の成長鈍化、アジアにおける地政学的リスクなど、先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。

このような事業環境の中、呼吸用保護具全般の受注が低調だったことから、売上高は前年同四半期比4.5%減の20億70百万円となりました。

一方利益面では、売上高減少の影響に加え、売上原価率が0.9ポイント上昇したことから、売上総利益は前年同四半期比7.3%減の6億9百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費は、売上減少に伴う人件費・諸経費の削減に注力しましたが、新製品販売強化に伴う諸経費増加等から、前年同四半期ほぼ横ばいの7億51百万円となりました。

以上の結果、営業損失1億42百万円(前年同四半期は営業損失95百万円)、経常損失1億35百万円(前年同四半期は経常損失88百万円)、四半期純損失は96百万円(前年同四半期は四半期純損失23百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は113億47百万円となり、前事業年度末に比べて6億19百万円減少しました。これは、流動資産が棚卸資産、電子記録債権は増加したものの、受取手形及び売掛金の減少等により7億80百万円減少、固定資産が機械購入等による有形固定資産増加、投資有価証券の評価増加等により1億60百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は66億63百万円となり、前事業年度末に比べて5億18百万円減少しました。これは流動負債が短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金と電子記録債務の減少等により3億90百万円減少、固定負債が長期借入金の減少等により1億28百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は46億83百万円となり、前事業年度末に比べて1億円減少しました。これは四半期純損失、配当金支払いにより利益剰余金が減少したこと等によるものです。

この結果、当第1四半期会計期間末時点での自己資本比率は41.3%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月10日に公表しました業績予想につきましては、変更ございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435,018	1,228,283
受取手形及び売掛金	2,336,356	1,635,435
電子記録債権	539,726	602,682
商品及び製品	1,851,420	2,061,260
仕掛品	469,163	435,045
原材料及び貯蔵品	769,559	653,313
その他	52,445	57,270
貸倒引当金	△361	△354
流動資産合計	7,453,328	6,672,936
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,394,575	1,373,416
その他	2,051,438	2,146,279
有形固定資産合計	3,446,013	3,519,695
無形固定資産		
投資その他の資産	91,404	86,003
固定資産合計	975,832	1,068,443
資産合計	4,513,250	4,674,143
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	787,326	531,855
電子記録債務	2,067,604	1,769,209
短期借入金	1,300,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	520,000	490,000
賞与引当金	170,220	69,013
その他	414,204	608,873
流動負債合計	5,259,356	4,868,952
固定負債		
長期借入金	1,190,000	1,075,000
退職給付引当金	234,398	227,522
その他	498,262	491,698
固定負債合計	1,922,660	1,794,220
負債合計	7,182,016	6,663,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,000	570,000
資本剰余金	272,577	272,577
利益剰余金	3,455,961	3,288,207
自己株式	△56,904	△56,938
株主資本合計	4,241,634	4,073,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	542,927	610,061
評価・換算差額等合計	542,927	610,061
純資産合計	4,784,561	4,683,907
負債純資産合計	11,966,578	11,347,080

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,168,526	2,070,305
売上原価	1,511,024	1,460,953
売上総利益	657,501	609,352
販売費及び一般管理費	752,782	751,773
営業損失(△)	△95,281	△142,420
営業外収益		
受取利息	84	79
受取配当金	6,690	8,493
受取ロイヤリティー	6,805	10,861
その他	5,874	3,424
営業外収益合計	19,453	22,858
営業外費用		
支払利息	4,591	4,064
売上割引	6,014	6,644
為替差損	—	3,975
その他	2,024	1,701
営業外費用合計	12,630	16,385
経常損失(△)	△88,458	△135,948
特別損失		
固定資産除却損	71	13
特別損失合計	71	13
税引前四半期純損失(△)	△88,529	△135,961
法人税、住民税及び事業税	1,623	1,449
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△32,119	—
法人税等調整額	△34,526	△40,771
法人税等合計	△65,022	△39,321
四半期純損失(△)	△23,507	△96,640

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。